

gendai.ismedia.jp

いま「転勤を強制しない」大企業が増加中…そのウラに隠れている「意外な落とし穴」(前川 孝雄) @gendai_biz

前川 孝雄 プロフィール

AIG損害保険株式会社でも、社員が望まない転勤をなくすために、2019年春から2年半の移行期間を設け、2021年秋には希望しない社命転勤を廃止している。

従来は全国の支店網で、定期的に全国転勤を含む人事異動を行ってきた。これをあらため、全国の拠点を11のエリアに分け、転勤OKな「モバイル」か、希望エリアで働く「ノンモバイル」かを社員自身が選ぶ仕組みを導入。社員が希望のエリアなどを選択し、ノンモバイル社員を希望に沿って配属。次いで、調整がつかなかった地域にモバイル社員を配属するという。こうしてノンモバイル社員全員を希望地域に配属したのである。

その他、NTT、メルカリ、ヤフーなど、会社都合の転勤・単身赴任を廃止したり、日本国内なら住む場所や働く場所を自由に選択可能とする制度を導入したりする大企業が相次いでいる。背景には、結婚・出産後も働き続ける女性の増加や、介護や病気治療と仕事を両立する高齢者など、ワークライフバランスを重視する働き手の意識変化がある。

また一部揺り戻しで出社に戻す会社も出てきているものの、コロナ禍でリモートワークが浸透したことも影響している。住宅費が高い都市部から郊外や地方に引っ越す人も増えている。ワーケーションも浸透しつつある。厚生労働省の有識者検討会でも、将来の異動の範囲を明示するよう企業に義務付けることが提示された。

これまで地元密着の中小企業ではなく、大企業に就職したからには、転勤や異動はやむなしとしてきた働き方の常識が揺らぎ始めている。家庭や個人の事情で転勤や異動を望まなければ、正社員からパート・派遣など非正規雇用に変わらざるを得なかったと考えていた人たちも正社員に留まれる可能性が高まっているともいえる。会社都合人事から個々人の希望を尊重する人事へ、ダイナミックな変化が起きているのである。